

2020年12月の主な出来事

中 国		日 中	
1	<ul style="list-style-type: none"> ●国家安全に関わる戦略物資や技術の輸出を規制する「輸出管理法」を施行。 ●米中経済安全保障調査委員会は、中国に関する年次報告書を公表した。 ●台湾が、来年2月28日まで入境規制やマスク着用基準を厳格化。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●外務省が1ヶ月間日本の食材や日本グルメの魅力を中国のインターネット上で動画や中継でPRする。 ●自民党外交部会などが王毅国務委員兼外相の尖閣諸島の領有権を主張したことについて政府に反論を求める決議文をまとめ茂木外相に手渡した。 ●農作物の種子や苗木の海外流出防止を目的とした種苗法改正案を可決。
2	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、輸出管理法を巡り規制対象リスト第1弾を公表、データの暗号化技術に関する分野で来年1月から適用。 ●オーストラリア政府が、中国政府による反ダンピング措置を受け、中国向けの出荷を他市場に振り向ける方針を発表。 ●ドイツ政府は、中国企業がドイツ企業を買収することを阻止する決定した。 ●米国が、ウイグル自治区の団体が関わった医療品など綿製品の輸入を禁じると発表。 ●米議会下院が、中国を念頭に上場する外国企業の監視を強化する法案を可決した。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ●NHK 海外放送のニュース番組で香港民主活動家の実刑判決について伝えた際「電波異常」と画面表示され放映が約4分中断された。
3	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が年内に実現させると公約していた「脱貧困」を達成したと宣言した。 ●中国国家統計局が発表した2020年1～10月の全国の一定規模以上の工業企業の利益が、前年同期比0.7%増の5兆124億2000万元だった。 ●中国当局は、アプリの個人情報収集を規制する新たな指針案を公表。 ●中国核工業集団が、独自開発した新型原発「華竜1号」が福建省で初稼働したと発表。 ●台湾初の自前潜水艦の着工式典が南部高雄市で開催された。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●国連総会で日本などが提出した核廃絶決議を賛成150、反対4、棄権35で採択。中国は反対した。
4	<ul style="list-style-type: none"> ●ウイグル自治区で、商業用高生産石油・天然ガス井の試掘に成功し軽質原油などの埋蔵も確認された。 ●上場企業数が4100社に達し、世界3位となった。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の小米が2021年に日本でR&Dセンターの技術者を2倍に増やすと発表。 ●尖閣諸島周辺の領海に中国海警局の船4隻が侵入。
5	<ul style="list-style-type: none"> ●江蘇省で、デジタル人民元の大規模実証試験への参加者の受け付けを開始した。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●ASEAN や日中韓などが参加する拡大ASEAN 国防相会議がオンラインで行われ、南シナ海問題を念頭に国際法尊重の重要性を記した共同宣言を採択した。 ●上野動物園のジャイアントパンダ・シャンシャンの中国返還が来年5月に延期。父リーリーと母シンシンも来年2月の返還期限が5年延長された。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相が、米中貿易に携わる企業関係者らを前にオンラインで講演した。 ●中国の11月の貿易統計によると輸出は前年同月比21%増の2680億ドルで輸入は4.5%増の1926億ドルだった。 ●1～10月の中朝貿易総額が前年同期比7割減少した。 ●中国商務省は、11月28日に中国が自国通貨安を通じ一部の輸出を有利にしているとする米国の仮決定は国際ルールに反するとの声明をウェブサイトに掲載した。 ●米国防長官代行が、フィリピン紙への寄稿で中国が南シナ海に進出していることを非難した。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●垂秀夫駐中国大使が北京の日本大使館で着任後初めての記者会見を開いた。 ●3月に海上自衛隊護衛艦「しまかぜ」と中国漁船の衝突事故で、鹿児島海上保安部は同艦の当直士官で操艦指揮をしていた男性を業務上過失往来危険容疑で鹿児島地検に書類送検した。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●香港金融管理局が、デジタル人民元を越境決済で利用する実証試験に向け中国人民銀行と協議していることを明らかにした。 ●台湾外交部が、米国から新たに軍事用の通信システムを売却するとの通知を受け取ったと発表。 ●中国政府が、米旅行サイトアプリ105種類を排除。 ●ネパールと中国はエベレストの標高について、新たな測量に基づいて8848.86メートルとすると発表。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●日大芸術学部映画学科の学生が「中国を知る」のテーマで映画祭を18日まで開く。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の1～10月のサービス輸出入総額が、前年同期比16.1%減少。 ●2020年11月の消費者物価指数は、前年同月比0.5%下落。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●岸信夫防衛相と中国の魏鳳和国務委員兼国防相の電話会談が行われた。 ●全日本空輸(ANA)が成田空港～中国・深圳を結ぶ路線を新たに就航。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が、自主開発した核融合研究装置「HL-2M」が四川省成都市で初稼働。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●大島衆院議員長が中国共産党序列3位の栗戦書全国人民代表大会常務委員長とテレビ会談。 ●尖閣諸島を日本領と記した19世紀後半の英国製とドイツ製の地図が確認され、政府が対外発信に活用する方向で調整している。
		16	<ul style="list-style-type: none"> ●米財務省が為替対策の分析報告書を公表、「監視リスト」に日中など10カ国・地域を指定。
		18	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が尖閣諸島の領有を開設するウェブサイトの内容を大幅拡充した。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が、米国の制裁に対し香港とマカオを一時的に訪問する米国の外交官に適用するビザ免除措置停止と米国の議会関係者や政府幹部、NGO 関係者とその家族を制裁対象にすると表明。 ●中国商務省が、オーストラリア産ワインに追加関税をかけると発表。 	20	●日中両国の政府や民間企業が環境分野での協力を話し合う「省エネルギー・環境総合フォーラム」がオンラインで行われた。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党中央政治局が、習近平国家主席主催の会議で来年の経済運営について議論。 ●1～11月の紡績・衣料品の輸出額が、前年早期日 11.4%増の 1兆 8503 億元だった。 ●新エネルギー車 (NEV) の 1～11月の販売台数は、前年同期比 3.9%増の 110 万 9 千台になった。 ●江蘇州蘇州市で市民に「デジタル人民元」実証実験第 2 弾が 27 日まで行われる。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●菅首相が「尖閣諸島領海警備のため、大型巡視船を整備したい」と述べた。 ●沖縄県議会が中国外相の発言に対し中国政府に抗議する決議案を可決。
12	●習近平国家主席が 2030 年までに二酸化炭素排出量を 65%以上削減すると表明。	22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とロシア両軍が日本海から東シナ海の上空で爆撃機による合同飛行を行い、防衛省は空自機緊急発進させた。 ●東レインターナショナルで中国へ輸出した炭素繊維の一部について、日本政府が許可を出した事業者以外に流出していることを経産省が確認した。 ●日経新聞社と中国スタートアップ情報サイト 36Kr が共同イベント「中国巨大テック BATH の実力」を開催。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●南京大虐殺記念館で犠牲者の追悼式典が行われた。 ●中国人民銀行が国内の債券信用格付け業界への監督を強化へ。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●11月の航空貨物輸出量が前年同月比 3.4%減の 7 万 6163 トンだった。最大輸出国である中国向けが 2.5%減少。 ●外務省は、中国天安門事件や中国を非難する政治宣言を採択した先進国首脳会議に関する文書が柱になった外交文書 26 冊を一般公開した。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国銀行保険監督管理委員会が、インターネットを通じた保険商品の販売やサービスに関し取扱業者や業務範囲の規定を厳しくする法律を発表。 ●政府が、アリババグループと騰訊控股の傘下企業に対し、独占禁止法違反でいずれも罰金 50 万円を課す決定。 ●11月の新築住宅価格が値下がりした都市が増加。 	26	●尖閣諸島周辺の領海に中国公船が一時侵入した。
15	●米財務省が発表した 10 月の対米証券投資動向で、中国の米国債保有残高は 1 兆 500 億ドルと前月比 77 億ドル減少した。	27	<ul style="list-style-type: none"> ●「対中政策に関する国会議員連盟」が世界各地での人権侵害行為に対する制裁を可能にする「特定人権侵害問題対処法案」の概要をまとめた。 ●沖ノ島島で中国の調査船が海洋調査を行っていることが分かった。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●イラン核合意の定期会合がオンライン形式で開かれ、英仏独露中とイランから外務次官級の高官が出席した。 ●中国共産党と政府が、2021 年の経済運営方針を決める重要会議「中央経済工作会議」が 18 日まで開かれ、国内のインターネット企業に規制強化の方針を示した。 ●広東省で「2020 年世界スマートカー大会」が開催。 ●豪政府は、中国の豪産大麦への追加関税を巡り WTO に提訴。 	28	●ブリヂストンが中国で提起していた現地の衣料会社に対する著作権侵害訴訟について和解が成立した。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、ベラルーシとサービス貿易・投資協定交渉を開始。 ●中国財政省が半導体企業の所得税を減免すると発表。 ●台湾の中央銀行が 2021 年の年間の実質経済成長率見通しを 9 月予測の前年比 3.28%増から 3.68 増に上方修正。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●日経新聞社と日経 QUICK ニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると 2021 年の中国の GDP の増加率の予測庭訓地が 8.2%となった。 ●英国の「経済ビジネス研究センター」が公表した世界経済に関する年次報告書で中国の経済規模が 2028 年に世界一になると予測。また日本は 30 年にインドに抜かれ 4 位と予測した。
18	●広州市南沙区が「2020 南沙国際英才大会」で「広州南沙新区国際人材誘致に向けた 20 項目の人材優遇措置」を発表。	31	●IT の先端分野の特許出願数で、2018 年に日本が 6679 件と世界 2 位、3 位は中国の 6307 件だった。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●国家発展改革委員会と商務省が、外資企業による投資の審査を強化する規制を公表。 ●米駆逐艦が台湾海峡を通過した。 		
20	●国家発展改革委員会が、2021 年はリスクを阻止し内需を拡大させるとの方針を示した。		
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の全国人民代表大会は 2021 年にも独占禁止法を改正する法案を固めた。 ●中国人民銀行が 8 カ月連続金利の据え置きを発表。 ●中国海軍の空母が台湾海峡を通過し南シナ海での演習に向かったと発表。 ●アントグループなどがスマートフォンを通じて銀行預金の仲介サービスを停止。 ●米上下両院でチベット自治区での人権法案が可決。また、人権弾圧に関与した中国当局者のビザに制限を発表。 ●米商務省が中国とロシアの航空宇宙分野などの 103 社を輸出制限する軍事関連企業に指定。 		

22	<ul style="list-style-type: none"> ●全人代常務委員会で食品浪費に罰金規定を盛り込んだ法案の審議を開始。 ●米国のミサイル駆逐艦は中国が領土権を主張する南沙諸島近くを航行。 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ●香港でデジタル人民元の実証実験の検討に入った。 ●2020年1～11月の地方政府特別債券の新規発行額が前年同期比67%増の3兆5500億元だった。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●重慶市税関が発表した2020年1～11月の貿易総額は前年同期比12.1%増の5894億元、このうち電子情報技術製品の輸出額は1938億2000万元に達した。 ●中国当局がアリババ集団を独占禁止法違反の疑いで調査。 ●中国政府による新疆ウイグル自治区の少数民族ウイグル族への弾圧について、米政権が国際法上の犯罪となるジェノサイド認定の検討に入ったことがわかった。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●広州市で「国家呼吸医学センター」の開所式が行われた。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が改正国防法に署名した。 ●全人代常務委員会が改正国防法を可決し宇宙の軍事体制を強化する。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が「絶対的な報道の自由が誤り」であるとの考えを示した発言が11月に出版された習氏の発言録に掲載された。 ●中国人民銀行がアントグループに対し金融当局による「監督を軽視している」として業務改善を命じたと表明。 ●香港警察が香港国家安全維持法違反の容疑で海外にいる30人を指名手配した。 ●トランプ大統領がチベット人権法案に署名し成立。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が電話会談。 ●米国の財務省が米国の投資家による中国関連企業への投資を禁止する大統領令の運用指針を発表。 ●米政府がティックトックの利用禁止差し止めを不服として連邦高裁に上訴。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾経済成長率予測を3.73%に上方修正。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合と中国が投資協定で大筋合意した。 ●内モンゴル自治区で特大型の地熱帯を発見。 ●中国当局は不当な価格操作を行ったとして、アリババ集団や京東集団など3社に罰金50万元を科す決定を出した。 ●2019年の国内総生産成長率を6%に引き下げた。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年12月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月より0.2ポイント低い51.9だった。 ●中国当局がアントグループに対し一部の投資案件から撤退を求めるか検討を始めたとローター通信が報じた。 ●米国の駆逐艦2隻が台湾海峡を通過した。 	